

1 国家財政および地方財政

- (1) **国家財政** 景気は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等の影響に注意
 ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気の持ち直しに期待
 海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要
- (2) **国予算** 重要な政策の選択肢をせばめず、経済・財政一体改革を着実に推進
 施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底的に排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化
- (3) **地方財政** 景気等に持ち直しの動きがみられるが、引き続き、社会保障経費等に多額の財源が必要
 新型コロナウイルス感染症や物価高騰など不透明な状況が当面続くことが見込まれる中、社会保障経費等も引き続き増加し、多額の財源を要することから、安定した財政運営が難しい状況

2 茨木市の財政

「今」と「将来」に対応した市民サービスの充実を図る政策事業を着実に推進していくには、多額の財源が必要となり、収支不足となる見込み

- (1) **令和5年度の見通し** 市税収入の増収を見込むものの、経常経費の増や主要プロジェクトの推進により、収支不足となる見込み
- [歳入] 固定資産税のさらなる確保に加え、社会経済活動の持ち直しにより、市民税や地方消費税交付金の増収を見込む一方で、普通交付税については、税収の伸びに伴う影響により減額を見込む
- [歳出] 高齢化の進展等に伴い、引き続き社会福祉経費等の経常経費の増加を見込むことに加えて、おにクルの建設をはじめ、主要プロジェクト事業の推進に多額の財源が必要となり、収支不足を見込む
- (2) **今後10年間の見通し** 何も手立てを講じない場合は、令和5年度から収支の均衡が崩れ出す厳しい状況
- [歳入] 市税収入は固定資産税の増収や一定の経済成長を見込むとともに、地方交付税や臨時財政対策債の財源保障により、安定的な財政運営に必要な税等一般財源の総額が確保されるものと見込む
- [歳出] 今後も扶助費をはじめとする社会福祉経費が増加していくことに加え、「今」と「将来」に対応する政策事業の実施に係る経費を見込む

3 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和5年度は、「連携により“次なる茨木”を着実に形にする予算へ」に向け、

“次なる茨木”への『今』と『将来』への取組みとして

- ▶コロナ禍や災害に対応できる安全・安心のまちづくり
- ▶豊かさ・幸せを実感できるまちづくり
- ▶まちづくりを支える『財政の健全性』の確保

の実現が図れる予算編成とする。

■実現に向けた取組み

(1) 「今」と「将来」に対応した施策の推進と「財政の健全性」の確保

①『今』必要なサービスの充実

- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に対する支援等に取り組む
- ・「安全・安心」の市民生活の確保や「豊かさ・幸せ」を実感できるまちづくりに係る施策の推進

②『将来』を見据えたまちづくり

主要プロジェクト事業等は、事業効果の発揮やさらなるまちの活力向上に取り組む

③『財政の健全性』の確保

行財政改革指針に沿ったさらなる取組みの実践やICTの活用による効率化等を図ることにより、社会経済状況の変化等にも柔軟に対応できる健全財政の確保に努める

(2) まちの持続的発展を果たすための取組の実施

①柔軟な財政構造の保持 《メリハリあるビルド&スクラップの実践》

ビルド(新規・拡充のソフト事業)に要する財源は、スクラップ(既存事業の見直し)により創出すること

《ビルド》市民サービスのさらなる充実を図る事業の着実な実施

ターゲットを明確にして事業を実施するとともに、様々な機能を積極的に活用し、相乗効果を最大限に生み出し、効果的・効率的な対応等を進める

- 1) Withコロナ、物価高騰等に対応した事業立案
- 2) “次なる茨木”をさらに進める事業
- 3) 「次なる茨木DX。」につながる事業立案
- 4) 実施計画における検討事業以外の対応事業

《スクラップ》事業の見直し等による健全な財政運営の推進

②将来への負担の抑制(ハード事業の適切な選択による市債発行の抑制)

ハード事業の適切な選択により市債発行を抑え、残高を減らすことで将来の公債費負担を軽減し、今後の財政需要に対応できる財政構造を堅持する

(3) 老朽化する公共施設等の長寿命化の推進

「茨木市公共施設保全方針」に基づき、適切な保全と長寿命化を進めるため、財政計画で財源を確保し、緊急性や必要性の高い改修等を実施する

4 財政収支の見通し

(単位: 億円)

中長期財政見通し		2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)
A 経常事業	①歳入	914	916	920	922	925	929	931	926	931	928
	(1) 市税	498	500	506	507	505	506	508	506	507	506
	(2) 譲与税・交付金	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81
	(3) 地方交付税	8	6	4	4	4	4	4	4	4	5
	(4) 市債 (臨時財政対策債)	8	6	3	3	3	3	2	2	2	3
	(5) その他	319	323	326	327	332	335	336	333	337	333
	②歳出	880	879	884	879	880	881	882	875	876	871
	(1) 人件費	181	182	184	183	184	185	186	185	187	187
	(2) 社会福祉経費 ※1	405	408	412	412	414	417	418	420	420	420
	(3) 公債費	55	49	47	43	41	38	35	28	24	20
(4) その他	239	240	241	241	241	241	243	244	245	244	
A 収支 (①-②)	34	37	36	43	45	48	49	51	55	57	

※1 扶助費+繰出金(国保・後期・介護)+後期高齢者療養給付費負担金

(単位: 億円)

B 政策事業	③ハード事業	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	市債	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	一般財源	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	④ソフト事業	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	一般財源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	基金積立	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	⑤主要プロジェクト事業	124	55	21	15	9	6	6	7	30	31
	市債	82	37	10	6	1	0	0	12	12	12
	一般財源	6	10	8	8	7	6	6	7	10	11
	⑥事業費 ③~⑥	164	95	61	55	49	46	46	47	70	71
市債	88	43	16	12	7	6	6	6	18	18	
B 一般財源	26	30	28	28	27	26	26	27	30	31	

(単位: 億円)

C 公共施設等の老朽化対策費	⑦事業費	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
	市債	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
C 一般財源	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11

2022(R4)年度で実施したソフト事業のうち経常化した経費が積み重なる...

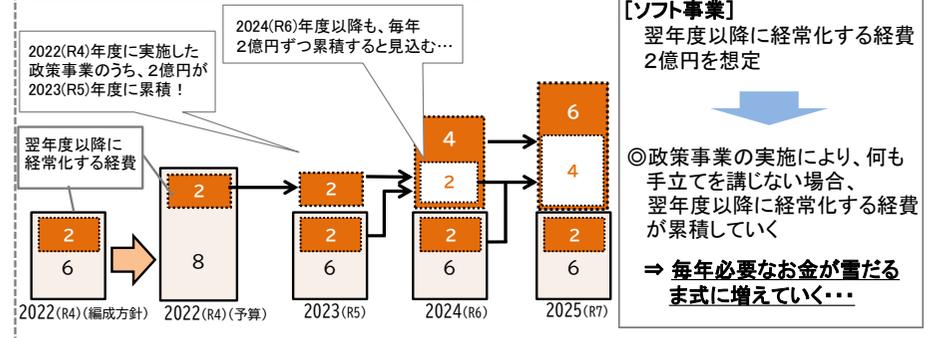
D 政策事業により経常化する経費	D1 ソフト事業の新規・拡充経費等	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20
	D2 公債費	0	1	2	7	12	16	18	19	20	21
D 政策事業の経常化分 合計	2	5	8	15	22	28	32	35	38	41	

D1: 市民サービスの充実を図るために実施するソフト事業の新規・拡充経費が、経常化し累積していくことを見込む

D2: ハード事業や公共施設等の老朽化対策の財源として発行する市債の償還費が、翌年度以降に累積していくことを見込む

E 総収支 A-B-C-D	▲5	▲9	▲11	▲11	▲15	▲17	▲20	▲22	▲24	▲26
---------------	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

政策事業の実施により経常化する経費が累積



5 将来を見据えた取組み

(単位: 億円)

中長期財政見通し	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)
E 総収支 (A-B-C-D)	▲5	▲9	▲11	▲11	▲15	▲17	▲20	▲22	▲24	▲26

取組 I

取組みの実践

F1 経常経費の見直し (累積額)	▲1	▲4	▲6	▲8	▲10	▲12	▲14	▲16	▲18	▲20
2023(R5) ▲1.2億円 2024(R6) ~ ▲2~3億円										

取組 II

取組みの結果

F2 ハード事業の適切な選択	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5
2023(R5) ~ ▲14億円 市負担 ▲5億円										
F3 起債抑制に伴う公債費の減	0	0	0	0	0	0	▲1	▲1	▲1	▲1
2029(R11) ~ ▲1億円 (参考: 起債抑制額) 2023(R5)以降各年度▲3億										
F 取組効果 合計	▲6	▲9	▲11	▲13	▲15	▲17	▲20	▲22	▲24	▲26

※削減・抑制額を▲で示す

◎持続的発展を支える財政の健全性の確保に向けた取組み



中長期財政見通し	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)
最終収支 (E-F)	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0

財政の健全性の確保に向けた取り組みの実践により収支不足を解消し、黒字を確保!!
⇒ 生み出した財源を活用して行政課題・行政ニーズの対応等を図る。

6 予算編成に向けての財源フレーム

